



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	2,268	11.6	△1	—	45	—	179	—
2021年7月期第3四半期	2,032	0.8	△162	—	△150	—	△157	—

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 183百万円(—%) 2021年7月期第3四半期 △157百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	10.67	10.62
2021年7月期第3四半期	△9.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	5,392	2,086	38.0
2021年7月期	4,652	1,886	39.8

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 2,051百万円 2021年7月期 1,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	20.9	50	—	37	—	21	—	1.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	17,685,000株	2021年7月期	17,603,500株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	798,081株	2021年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	16,849,900株	2021年7月期3Q	16,768,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小から、各種景気浮揚政策の効果や海外経済の改善等が寄与し、回復基調にあります。しかしながら、原材料価格や原油価格の上昇に加え、ロシア・ウクライナ問題、中国の主要都市におけるロックダウンなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界においても、生活必需品の値上がりの影響もあり、消費者のジュエリー購買意欲には力強さがなく本格的な回復には至らない状況であります。加えて、地政学リスクによる地金やダイヤモンドなどの原材料価格の高騰に伴う影響が懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社は2024年7月期までの3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」を推進しました。この取り組みの結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、人流や経済の制限が緩和され、特に海外売上が大きく伸長したことにより概ね回復基調となりました。具体的には、海外経済の改善により海外大手取引先からの安定した受注が戻りつつあることに加えて、タイの協力工場で生産している「Dancing Stone」(※1) パーツの製造原価の低減が順調に進んでいること、円安により輸出環境が改善したことなどが重なり、堅調に推移しました。一方、国内においても、主軸製品である「Dancing Stone」、「テニスチェーン」の既存製品に次ぐ、特許技術を活かした新製品である「スターシリーズ」(※2)や「Dancing Stone」の技術を応用した「Single Dancing Stone」(※3)を新たなラインナップに加え、他社には真似できない独自の製品技術を武器に市場拡大を進めてまいりました。

こうした活動を行った結果、国内売上高は、13億93百万円となり、海外売上高は、8億75百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は22億68百万円(前年同四半期11.6%増)、営業損失は1百万円(前年同四半期は営業損失1億62百万円)、経常利益は45百万円(前年同四半期は経常損失1億50百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億79百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億57百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

※2 「スターシリーズ」とは、中石が浮かぶように留めることで、脇石の反射光を取り込み、中石の輝きを大幅にアップさせた特許技術であります。

※3 「Single Dancing Stone」とは、「Dancing Stone」のハンガーパーツを使用した技術であり、片側吊りにすることで回転するような動きをするセッティング方法であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億39百万円増加し、53億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億26百万円、受取手形及び売掛金が1億62百万円、製品が2億12百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、33億5百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が3億40百万円、支払手形及び買掛金が2億36百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、20億86百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億79百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月14日に公表いたしました「2021年7月期決算短信」における通期の連結業績予想から変更はありません。第2四半期に発生した過年度の税務申告に対する還付請求により、当第3四半期時点での親会社株主に帰属する四半期純利益は、計画値に対し上回っておりますが、最近の為替相場や原材料相場の急激な変動がどの程度業績に影響を及ぼすか不透明なため計画値を修正しておりません。今後、市況の変動が見通せる状況になり、計画値を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高の著しい減少が継続しており、2020年7月期連結会計年度以降、2期連続で営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

しかしながら、ようやく営業活動の制限が解消され始め、売上高及び営業損益が回復傾向にあること、加えて、当第3四半期連結累計期間において現金及び預金を10億50百万円保有し財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

引き続き、当該重要事象等を解消するため、以下の施策にて収益及び財務基盤の安定を確保してまいります。

1. 自社製品の製造工程の機械化によるコストダウン
2. 既存取引先の深耕及び新規取引先の獲得
3. 販管費等の適切なコストコントロールによる経費削減
4. 借換えを含む資金調達についての金融機関との交渉

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,673	1,050,528
受取手形及び売掛金	476,766	639,058
製品	766,623	979,098
仕掛品	400,113	278,522
原材料及び貯蔵品	505,579	635,406
その他	50,272	157,487
貸倒引当金	△31,232	△41,624
流動資産合計	2,991,795	3,698,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	973,546	945,654
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	1,942	2,255
その他(純額)	114,098	103,554
有形固定資産合計	1,420,682	1,382,558
無形固定資産	72,010	82,316
投資その他の資産		
長期貸付金	8,597	8,907
その他	160,166	214,645
貸倒引当金	△301	△310
投資その他の資産合計	168,461	223,241
固定資産合計	1,661,154	1,688,116
繰延資産		
社債発行費	—	5,506
繰延資産合計	—	5,506
資産合計	4,652,950	5,392,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,046	309,145
短期借入金	800,000	600,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	400,750	377,264
未払法人税等	7,585	7,549
その他	105,128	66,916
流動負債合計	1,386,510	1,400,876
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	1,379,197	1,743,271
その他	1,158	1,063
固定負債合計	1,380,356	1,904,334
負債合計	2,766,866	3,305,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,136	704,508
資本剰余金	788,802	798,175
利益剰余金	390,568	569,263
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	1,854,128	2,051,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	19
為替換算調整勘定	△3,916	△321
その他の包括利益累計額合計	△3,897	△301
新株予約権	35,853	35,621
純資産合計	1,886,083	2,086,888
負債純資産合計	4,652,950	5,392,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)
売上高	2,032,764	2,268,955
売上原価	1,356,644	1,495,871
売上総利益	676,120	773,083
販売費及び一般管理費	838,985	774,411
営業損失(△)	△162,865	△1,327
営業外収益		
為替差益	11,130	55,951
受取賃貸料	4,118	4,358
補助金収入	17,674	3,151
その他	1,660	2,483
営業外収益合計	34,583	65,944
営業外費用		
支払利息	12,855	17,019
貸倒引当金繰入額	3,763	△2,170
コミットメントフィー	3,039	1,025
その他	2,435	2,881
営業外費用合計	22,094	18,754
経常利益又は経常損失(△)	△150,375	45,861
特別利益		
新株予約権戻入益	46	231
固定資産売却益	—	2,874
特別利益合計	46	3,105
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	2,973	—
特別損失合計	2,973	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,303	48,967
法人税、住民税及び事業税	2,502	2,485
法人税等還付税額	—	△119,184
法人税等調整額	1,677	△14,101
法人税等合計	4,180	△130,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△157,483	179,767
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,483	179,767

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△157,483	179,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	1
為替換算調整勘定	296	3,594
その他の包括利益合計	338	3,595
四半期包括利益	△157,145	183,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157,145	183,363
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 国内販売

収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 海外販売

海外販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) ポイント制度

販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識する方法に変更しております。

(4) 売上割引

売上割引は従来は営業外費用として計上しておりましたが、変動対価として売上高を減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が186千円減少し、営業損失は186千円増加、経常利益は101千円、税金等調整前四半期純利益は101千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,072千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(百万円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財 及びサービス	1,393	875	2,268
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	—	—	—
合計	1,393	875	2,268